

【頭取メッセージ】

President Message

仙台銀行 取締役頭取

三井 精一

「宮城県の皆さまに役立つ」ことが
当行の企業使命

金融危機の影響を受けて、
厳しい局面が続く宮城県経済

平成20年に発生した世界的な金融危機は、宮城県の景気にも深刻な影響を与えましたが、昨年の春以降は株価も緩やかに回復するなど、一時の最悪期を脱したものと思われました。しかしながら、年末にかけてデフレ基調が強まり、株価や円相場も不安定となるなど、再び景気の先行き不透明感が増す状況となりました。

宮城県内70ヶ店の当行支店長の経済動向報告を見ても、生産・雇用・消費ともに、県内経済はまだ非常に厳しい局面にあるというのが実感であります。例えば、県内製造業では一時は受注が全くゼロになった時期もあり、現在でもせいぜい以前の2～3割程度の回復にすぎません。

その一方で宮城県では、セントラル自動車をはじめとする工



場進出及び関連工事等が本格化しており、今後はいよいよ従業員の異動や現地採用も始まります。工場進出により、中長期的に様々な経済波及効果が見込まれていることは、景気の回復に向けて非常に心強いことでもあります。

地域経済の回復に向けて、
設立の原点に立ち返って中小企業支援に取り組む

当行の前身である「振興無尽株式会社」は昭和26年に設立されました。当時は戦後の経済混乱の余波により、宮城県の

President Message

中小企業の皆さまは深刻な資金難にありました。こうした事態を打開するため、当時の宮城県知事・佐々木家寿治氏が「中小企業のために新たな金融機関設立が必要である」と提唱し、宮城県や市町村、商工会議所、地元経済界等が出資して誕生したのが当行であります。

これまで宮城県経済は昭和・平成の幾多の試練を乗り越えてきましたが、今回の金融危機は中小企業の皆さまにかつてないほど大きな痛手を与えております。

当行は県民銀行として、常に地域の中小企業の皆さまと一緒に歩んでまいりましたが、特に今回は地域経済の回復に向けて、県民の皆さまから大きな期待が寄せられていると実感しています。

この期待に応えるため、役職員全員が設立の原点に立ち返り、また、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法等に則って、今まで以上に中小企業の皆さまへの支援に取り組んでいます。

平成21年9月期中間決算について

金融市場が緩やかに回復したことなどから、 5期ぶりに増益決算を確保

平成21年9月期中間決算は、金利引下げにより貸出金利息収入や有価証券利息配当金等が減収となったものの、金融市場が緩やかに回復し有価証券の減損処理が発生しなかったことや経営効率化に取り組んだことなどから、中間純利益は7億63百万円となり、5期ぶりの増益決算となりました。また、貸出金・預金・預かり資産の各残高も前年同期実績を上回ることができました。

なお、今後の金融市場及び経済動向の見通しは依然として予断を許さない状態にあり、保有有価証券の時価額が短期間に大きく変動することなどが懸念されますことから、既に平成20年6月の定時株主総会でご説明いたしましたとおり、当面、中間配当は実施せず期末配当に一本化させていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、改めてご理解をいただきますようお願い申し上げます。平成22年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円を見込んでおります。

中期経営計画「新・好品質計画」の取り組み

「仙台銀行はよく話を聞いてくれる」との 評価を励みにさらに顧客訪問を徹底

先ほども話をしたとおり、現在、当行では中小企業の皆さまへの支援に特に力を入れております。融資のご提案や事業相談を専門に担当する「法人融資専門チーム」を大幅に強化するとともに、本部のほか4支店（古川支店・岩沼支店・佐沼支店・石巻支店）に分室を設置し、宮城県内全域をきめ細やかにカバーする体制としています。

チームメンバーは営業店とともに、中小企業の皆さまへ何度も訪問し、直接、経営者の方の話を聞く機会を増やしています。地道にこの活動を繰り返すことで、様々なニーズをいち早くつかみ、信頼を得るに足りるだけの提案や支援が速やかにできるように努めています。

こうした当行の活動に対して、お取引先からは「最近、仙台銀行は変わった。当社の経営状況などを本当によく聞いてくれるし、改善策も一緒に考えてくれるようになった。」との評価をいただけるようになりました。本当にありがたいことです。こうした

評価を励みにさらに努力を重ね、より多くの中小企業の皆さまに満足いただけるよう訪問活動を徹底してまいります。

また、平成21年12月に中小企業金融円滑化法が施行されたことから、融資担当役員及び関係部長等から構成する「金融円滑化委員会」を設置するとともに、外部関係機関とも連携して、金融円滑化に向けた様々な施策に積極的に取り組んでおります。

「あったかプラザ」をオープン、本年4月には 金融サービス充実のためエリア営業体制を導入

平成21年6月、7月に名取が丘支店と高清水支店の両支店を、個人取引に特化する出張所（愛称「あったかプラザ」）として再スタートいたしました。この「あったかプラザ」の愛称は、個人取引店として、今まで以上に親切な応対ときめ細やかな金融サービスを提供するという店舗づくりのコンセプトを表しており、ご相談カウンターや個室の相談室なども新設しています。引き続きご愛顧を頂きたいと存じます。

また、平成22年4月からは、宮城県内の5地区において「エリア営業体制」を導入いたします。この体制では、現在の店舗を法人・個人の全取引を扱う「母店」と個人取引を扱う「サテライ



ト支店」に区分し、エリア内の役割分担を明確にすることで営業力をさらに強化し、金融サービスの充実に取り組んでまいります。

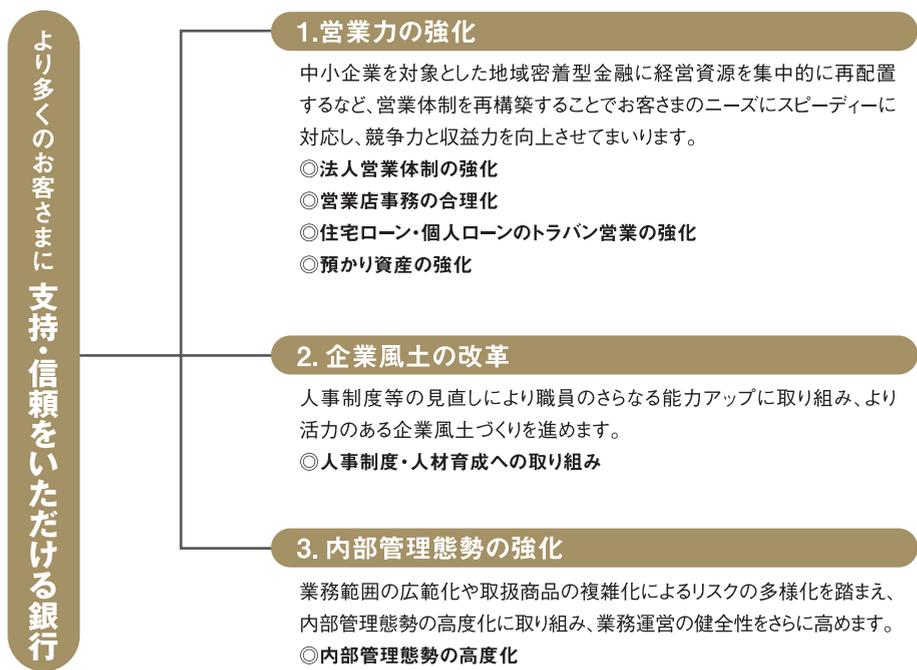
気仙沼支店の個人情報紛失事件を反省して 再発防止策を徹底

当行は、健全な業務運営を通じて地域社会に貢献するため、法令等遵守と内部管理態勢の充実を重要課題と位置づけ、種々の施策を実施しております。

「新・好品質計画」の構成図

[めざす姿]

[計画目標]



こうした中、平成21年9月に気仙沼支店において、お客さまの情報が記載された預金印鑑票の一部(2,795件)を紛失していることが判明いたしました。ここに改めてお詫び申し上げます。行内調査の結果、紛失した預金印鑑票が外部流出した可能性は極めて低く、書類廃棄作業にあたり誤廃棄した可能性が高いと考えております。また、問題となる事象も発生しておりません。

当行では今回の事態を重く受け止め、再発防止に向けて情報管理ルールを再徹底するとともに、職員研修を強化し、今まで以上にお客さま情報の取り扱いに留意してまいります。

活力ある「企業風土改革」を醸成するため

人材育成に積極的に取り組む

銀行業は、役職員一人ひとりが生み出す無形の対応力が企業活動の源であり、取扱業務が多様化するなか、人材育成の重要性をさらに増しています。

職員やパートナー職員の人材育成・能力開発に積極的に取り組むとともに、より活力のある企業風土を醸成するため、新人事制度・賃金制度を平成22年4月に導入すべく準備を進めております。

また、当行では当県の主要産業である農業分野への融資にも積極的に取り組んでおり、若手職員を中心に農業経営アドバイザー資格取得に挑戦しているほか、農商工連携の機運が高まるなか、本部職員を関連する研究会へ派遣するなどしています。

これからの仙台銀行

お客さまからの「声」を大切に

金融サービスを充実させたい

冒頭にお話したとおり、宮城県の経済は、金融危機の影響を受けて依然として厳しい局面にあります。こうした環境であるからこそ、当行は「より多くのお客さまに支持・信頼をいただけ

る銀行」を目指し、お客さまからの「声」を大切に、経営改善に取り組んでいます。

営業店窓口では通年で「お客さま満足度アンケート」を配布しており、当行へのご不満やご要望など様々な「お客さまの声」をお寄せいただいています。これらの「声」は、本部と営業店で共有し、直ちに改善できるものは速やかに対応するとともに、対応に時間を要するものについても真剣に検討し、少しでもお応えできるよう努力しております。

私は日頃より、役職員に対して「ご不満やご要望を寄せてくれるお客さまが一番大切である」と話しております。今後も、是非、忌憚のない意見をお寄せください。

当行は宮城県の中小企業の皆さまとともに歩む地域金融機関として、皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう精一杯努力してまいります。今後も一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



(写真:古川支店)

President Message